

障害者(児)福祉を取り巻く課題

今回のアンケートを集約した結果と、そこから考察される加東市における障害者(児)福祉を取り巻く課題を以下にまとめます。なおここでは、アンケート調査の対象として、障害者については、障害者手帳をお持ちの方を対象としていることから、そのことを反映した「身体障害者手帳所持者」「療育手帳所持者」「精神障害者保健福祉手帳所持者」と表記し、障害児については障害者手帳所持者及び障害児通所サービス利用者を対象としていることから「障害児」と標記します。また、当事者団体・保護者会・ボランティア団体は「当事者団体等」、幼稚園・保育所・小学校等は「学校等」、福祉サービス提供事業所は「事業所」と表記します。

それぞれの対象者のアンケート調査の主要な結果を紹介し、〔1〕～〔6〕のそれぞれのテーマごとに加東市の課題をまとめます。

〔1〕インクルーシブ教育の推進

(1)アンケート(障害児)調査から

問 12 では、「今の学校に満足している」人が 54.4%で最も高くなっています。一方、「通学に時間がかかる」が 25.6%、「障害特性に応じた支援や配慮を充実してほしい」が 21.1%と高く、「休日等に活動できる仲間や施設がほしい」も 17.8%となっています。

また問 23 では、加東市の施策として十分でないと思われるものとして「学校教育での障害やケアについての学習の機会」が 37.1%で最も高くなっています。

(2)関係機関への調査から

当事者団体等のアンケートでは、「特別支援教育コーディネーターの地域への周知」「未就園児でも相談しやすい体制」「保育士や教師向けの研修の充実」「当事者の状況にあった進学相談と普通校での支援」を求める声がありました。

学校等のアンケート結果からは、「通常学級で支援が必要な児童・生徒への支援の充実と支援者の増員」「就学・就園先と療育機関との連携」「専門性を向上させるためのヒト・コト・モノの充実」を求める声がありました。

事業所のアンケートでは、「放課後等デイサービスでの利用問い合わせの増加」「教育部門との連携の難しさ」が指摘されています。

(3)自由記述から

進路や将来の働き方についての具体的な情報提供、障害者に対する理解の推進、特別支援学級・適応指導教室・放課後等デイサービス等の整備・充実などの指摘がありました。

(4)「インクルーシブ教育の推進」に関する課題

加東市においては、以下の 6 点が課題と考えられます。

- ①遠方への通学の負担軽減：特別支援学校への通学負担の軽減が求められています。
- ②学校内での支援・配慮の充実：特別支援学級、適応指導教室、通級指導教室の充実を含む、学校内での支援・配慮の充実が求められています。

- ③休日等に活動できる仲間や施設の充実：放課後等デイサービスだけにとどまらない、地域で参加・活動できる場所や仲間も充実が求められています。
- ④未就園段階から進学までの相談体制の整備や周知：特別支援教育コーディネーターの地域での活用を含む、学齢期における相談体制の整備とその周知が求められています。
- ⑤保・幼・学校、療育機関の連携：事業所等からは特に学校等との連携が求められています。
- ⑥関係者の専門性の向上と障害理解の推進：障害に関する専門性の向上、障害やケアに関する理解の推進が求められています。

〔2〕雇用・就労支援

（1）アンケート（障害者）調査から

問 11 では、「働いている（福祉就労を含む）」が全体で 27.6%、特に療育手帳所持者では 65.6%、精神障害者保健福祉手帳所持者で 33.3%、身体障害者手帳所持者で 21.6%でした。これは前回の平成 29 年（2017 年）調査の全体 34.3%、身体障害者手帳所持者 34.5%、精神障害者保健福祉手帳所持者 52.2%から減少していますが、療育手帳所持者については 45.0%から大きく伸びています。

「働いている」場合に不満に感じていることとしては「給料が少ない」ことが最も多く、全体で 35.4%、身体障害者手帳所持者 31.8%、療育手帳所持者 35.7%、精神障害者保健福祉手帳所持者で 47.4%となっています。

その他に不満に感じていることとしては、療育手帳所持者と精神障害者保健福祉手帳所持者では、「他の従業員との人間関係がうまくいかない」がともに 20%以上で 2 番目に多い結果でした。精神障害者保健福祉手帳所持者では、「病院に行くための時間を自由に取れない」も 21.1%と高率でした。

（2）関係機関への調査から

当事者団体等のアンケートでは、障害者雇用（一般就労）に取り組む企業の開拓や、障害者雇用をしている企業についての情報提供、ジョブコーチ等の職場フォローを求める声がありました。

学校等のアンケートでは、一人一人の力や持ち味が生かせる就労支援、障害者雇用のさらなる推進、小中学校時からのキャリア教育を求める声がありました。

（3）自由記述から

軽度知的障害者を正社員として扱ってほしい、個に対応した働ける環境が必要、パワハラによる異動や不利な扱いをなくす、働きやすい環境などを求める声がありました。

（4）「雇用・就労支援」に関する課題

加東市においては、以下の 2 点が課題であると考えられます。

- ①障害者の就労者の増加：特に身体障害者手帳所持者と精神障害者保健福祉手帳所持者の就労者を増やすこと、障害者雇用をしている企業についての情報提供、障害者雇用（一般就労）に取り組む企業の開拓などが求められています。
- ②個に対応した働きやすい環境の整備：「給料が少ない」「従業員と人間関係がうまくいか

ない」「病院受診の時間を自由に取れない」ことなどへの対応が求められています。

〔3〕保健・医療の充実

(1) アンケート(障害者)調査から

問 4 で、「自分の健康や体力に自信がない」と回答した方が、身体障害者手帳所持者で 45.7%、精神障害者保健福祉手帳所持者で 40.4%と高い割合となっています。

問 5 で、「悩みや困ったことを相談する」相手として、「病院の医師、看護師、職員」は全体で 29.3%と高く、特に精神障害者保健福祉手帳所持者では 52.6%となっています。同様に、問 27 で「障害福祉サービスなどに関する情報の入手先」について「病院の医師・看護師」と回答した人が全体で 15.6%、精神障害者保健福祉手帳所持者で 28.1%と高くなっています。このことから、医療関係者が困った時の相談相手や障害福祉サービスについての情報の入手先として大きな役割を担っていると言えます。

問 18 で「精神科の病院に入院している」方で、「今後、どのようなところで暮らしたいですか」に対して、「今のままでよい(退院したくない)」が 50.0%でした。回答人数が少ないために一般化は困難ですが、退院を望まない声も少なくないことが分かります。

問 29 で、「加東市での福祉についての施策について十分ではないと思われるもの」として、「在宅での生活や介助がしやすいよう、保健・医療・福祉サービスの充実」が全体で 17.8%とやや高い結果でした。問 34 で「差別や偏見を感じる場面」として、「病院や診療所の対応」が精神障害者保健福祉手帳所持者では 24.2%と比較的高い結果となりました。

(2) アンケート(障害児)調査から

問 3 の「お子様のことで困っていることや不安に思っていること」として、「お子様の健康状態が不安」という回答が 21.0%とやや高い結果となりました。

問 23 の「加東市での福祉についての施策について十分ではないと思われるもの」として、「保健や福祉の専門的な人材の育成と資質の向上」が 24.8%とやや高い結果でした。また問 24 の「障害のある人の地域生活を支援するための環境づくり」として、「福祉・医療など関係機関による連携」が 41.9%と 2 番目に高くなりました。

(3) 関係機関への調査から

当事者団体等のアンケートでは、市が実施している生活訓練等事業(精神デイケア)の開催回数の増加を求める声がありました。

学校等のアンケートでは、児童精神科や発達障害の専門療育施設の確保、支援を必要とする幼児が安心して受診できる小児科や歯科についての情報提供、PT・OT・ST の定期巡回指導の実施などを求める声がありました。

(4) 自由記述から

加東市に安心して通える病院があること、気軽に通える明るい感じのメンタルクリニックがあること、こども医療の対象年齢の引き上げなどの声がありました。

(5) 「保健・医療の充実」に関する課題

加東市において、以下の6点が課題であると考えられます。

- ①健康不安への対応：特に身体障害者手帳所持者や精神障害者保健福祉手帳所持者、障害児の保護者が感じる子どもの健康不安への対応が求められます。
- ②医療機関による相談や情報提供の充実：相談や情報提供が医療機関を通じてなされていることが多いことから、今後のその充実が求められます。
- ③地域移行支援の進め方の検討：精神科病院からの地域移行支援には、当事者の思いを尊重した進め方が必要と考えられます。
- ④関係機関の連携の推進：医療・福祉など関係機関の連携の推進が求められています。
- ⑤在宅生活のための保健・医療サービスの充実
- ⑥一般の病院や診療所での障害者理解の推進：特に精神障害者保健福祉手帳所持者に対する理解の推進が求められています。

〔4〕福祉サービスの充実

(1) アンケート(障害者)調査から

問4では、「将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安」の回答が療育手帳所持者が34.4%と高く、精神障害者保健福祉手帳所持者が24.6%、身体障害者手帳所持者19.4%となっており、特に療育手帳所持者が多くなっています。また、「十分な収入を得られない」についても、療育手帳所持者が26.6%、精神障害者保健福祉手帳所持者が29.8%と高率でした。

問28から、今後利用したいと思うサービスとしては、全体で「外出時の移動支援(同行援護・行動援護・移動支援)」が20%を超えています。また身体障害者手帳所持者では、「ホームヘルプサービス」「ショートステイ」「療養介護」「給食サービス」が20%前後で高く、療育手帳所持者では「就労継続支援(A型・B型)」「自立生活援助」「グループホーム」が高く、精神障害者保健福祉手帳所持者では「機能訓練・生活訓練」「就労移行支援」「就労継続支援(A型・B型)」「自立生活援助」「療養介護」が20%前後で高くなっています。

問30で「障害のある人の地域生活支援の環境づくりで特に必要だと思う」ものとして、「福祉・医療など関係機関による連携」「相談支援機能の充実」「ショートステイ」「グループホームなどの居住支援」が全体で30%を超えて高くなっています。また療育手帳所持者では「一人暮らしや共同生活の体験の場」が35%を超えて高くなっています。

(2) アンケート(障害児)調査から

問3で「現在の生活について困っているや不安に思っていること」として、「卒業後の進路」が69.5%と極めて高く、「将来的に生活する住まい又は施設があるかどうか」が41.0%、「お子様の健康状態」が21.0%と高くなっています。

問8の「主に介助している人が困っていること」として「将来の見通しに不安がある」が65.4%と最も高く、「介助のために気持ちや心が疲れている」が43.2%、ついで「自分の自由な時間を持ってない」「介助のために体が疲れている」「仕事をしたいができない」「思うように外出できない」がいずれも20%を超えて高率です。

問21の「今後利用したいと思っているサービス」としては、「放課後等デイサービス」「成年後見制度や日常生活自立支援事業による権利の保護・支援」「保育所等訪問支援」「外

出時の移動支援」が20%を超えて高率です。

問24で「障害のある人の地域生活支援の環境づくりで特に必要だと思う」ものとして、「グループホームなどの居住支援」「福祉・医療など関係機関による連携」「一人暮らしや共同生活の体験の場」「相談支援機能の充実」「専門的コーディネーターの配置」がいずれも30%を超えて高率です。

(3)関係機関への調査から

当事者団体等のアンケートでは、医療的ケアに対応できるヘルパーの拡充を求める声がありました。

学校等のアンケートでは、放課後等デイサービスの利用時間の拡大を求める声がありました。

事業所のアンケートでは、慢性的な人材不足（特に専門職）と人件費の増加、スタッフの高齢化、離職率の高さ、学校を含む関係機関の連携、短期入所施設とホームヘルパーの不足などを指摘する声がありました。

(4)自由記述から

各種手続きについてのオンライン申請の整備、読み書きが苦手な人の各種申請のサポート、タクシーチケットの増額と使いやすい金額の設定、入所施設やサービス事業所の増加、障害が軽い人への支援の充実、グレーゾーンの人の居場所づくりなど求める声がありました。

(5)「福祉サービスの充実」に向けた課題

加東市においては、以下の4点が課題であると考えられます。

- ①生活する場や在宅生活の支援の充実：グループホームなどの居住支援、ホームヘルプサービス、移動支援、ショートステイなど在宅生活の支援が求められています。
- ②働く場の整備：就労継続支援（A型・B型）などの就労支援、学校卒業後の進路に関する相談などが求められています。
- ③障害児支援：放課後等デイサービスや保育所等訪問支援事業の拡充が求められています。
- ④相談支援機能の充実と関係機関の連携

〔5〕福祉のまちづくり

(1)アンケート(障害者)調査から

問20では、「バスや電車などの交通機関が利用しにくい」が全体で26.3%、身体障害者手帳所持者で27.0%、療育手帳所持者で23.4%、精神障害者保健福祉手帳所持者で24.6%であり、障害種に関わらず最も多い結果となりました。これは前回（平成29年）調査の同じ質問で、全体29.2%とあまり変わっていません。また「道路や施設に段差が多い」は、身体障害者手帳所持者で20.6%と高いものの、前回（平成29年）調査の25.3%よりもやや減少しています。また「初めての場所に一人で行けない」が、療育手帳所持者で37.5%（前回は40.0%）、精神障害者保健福祉手帳所持者で24.6%（前回は21.7%）で、これも前回とあまり変わっていません。

問 22 の「災害が起きて避難する場合、誰に支援をお願いしたいですか」では、精神障害者保健福祉手帳所持者で 14.8%が「いない」と回答しており、他の障害の方の約 3 倍です。また問 25 「災害が発生したとき、どんなことに困ると思いますか」では、「避難するのに時間がかかる」が全体で 33.4%と最も多く、「どこでどんな災害が起こったのかすぐに分からない」が全体で 29.1%と高くなっています。また精神障害者保健福祉手帳所持者では、「必要な薬が手に入らない・治療が受けられない」が 47.4%と突出して高くなっています。

問 26 の「障害のある人が社会活動や地域行事に気軽に、安心して参加するために大切」だと思う項目として、「参加する人が障害に対する理解をしている」「どんな行事や活動があるのかを手軽に知ることができる」がいずれも全体で 30%を超えています。前者の「障害に対する理解」は前回（平成 29 年）調査でも 30%を超えており、あまり変化がないことから、障害者から見たときにこうした住民意識の変化はあまり見られないと考えられます。

問 29 で「加東市の施策で十分でないと思われるもの」として、「何でも相談できる相談窓口・体制の充実」「サービス利用の手続きの簡素化」「福祉に関する情報提供の充実」がいずれも 20%を超えて高くなっています。この 3 つは、前回（平成 29 年）調査でもその必要性を求める声が最も大きかったものと同じです。問 27 では、情報入手の手段として「市役所窓口」「広報かとう」が広く利用されていますが、それ以外の手段の利用が少ないことから、多様な広報手段を活用する必要性が考えられます。

(2) アンケート(障害児)調査から

問 19 の「災害が発生したとき、どんなことに困ると思いますか」では、「どこでどんな災害が起こったのかすぐに分からない」が 34.3%で最も高く、「避難場所が障害のある人に配慮されていない」「安全な場所へ避難するのに時間がかかる」「周囲の人との意思疎通がうまくできない」が 20%を超えています。

問 20 の「障害のある人が社会活動や地域行事に気軽に、安心して参加するために大切」だと思う項目として、「参加する人が障害に対する理解をしている」が 75.2%と最も高く、「一緒に参加する仲間がたくさんいる」「会場の設備などが障害のある人に配慮されるようになる」「どんな行事や活動があるのかを手軽に知ることができる」「身近で参加できる内容の行事や活動がたくさんある」「移動や意思疎通を助けてくれる人がいる」がいずれも 30%を超えた高率となっています。

問 23 の「加東市の施策で十分でないと思われるもの」として、「サービス利用の手続きの簡素化」「人権教育や広報活動の充実」「専門的な人材の育成と資質の向上」「行政から福祉に関する情報提供の充実」「職業訓練の充実や働く場所の確保」「相談窓口・体制の充実」「公営住宅やグループホームなど生活の場の確保」がいずれも 20%を超えて高率です。前回（平成 29 年）調査でも、「相談窓口・体制の充実」「サービス利用の手続きの簡素化」「行政から福祉に関する情報提供の充実」は最も高い割合で回答されたものでした。

(3) 関係機関への調査から

当事者団体等のアンケート結果では、災害時に個別の状態に応じた避難場所の確保、避難困難者の自宅に支援物資が届けられる仕組みの構築、避難困難者の把握とサポートの充実、行動障害・高次脳機能障害の方への理解促進、障害者の交通の利便性の向上、障害当事

者や家族が孤立しないための環境整備などを求める声がありました。

学校等のアンケート結果では、日常的な災害対策訓練、災害についての講演会や催しの開催、障害のある子どもたちが地域で様々なサービスを受けられるようにすること、親子で参加できる事業や一時預かりなどのサービスの充実、発達障害についての理解促進、などを求める声がありました。

事業所のアンケート結果では、子どもから高齢者まで障害者が安心して暮らせるモデルケースを示すこと、加東市内巡回バスなど移動手段の確保などを求める声がありました。

(4)自由記述から

移動・交通手段（市内バス等）の整備・充実、透明マスクの着用やタブレットの使用など聴覚障害者に対するコミュニケーションの配慮、公園トイレの洋式化を求める声がありました。

(5)「福祉のまちづくり」に関する課題

加東市においては、以下の4点が課題であると考えられます。

- ①移動に関する課題：公共交通機関の利用のしにくさ、道路や施設の段差、初めての場所に一人で行けないことなどの指摘が多くあることから、移動手段の充実、物理的・情動的バリアフリーの推進が求められています。
- ②災害避難に関する課題：移動についての課題（避難するのに時間がかかる）、情報提供・情報保障についての課題（どこでどんな災害が起こったのかすぐに分からない）、医療上の課題（必要な薬が手に入らない・治療を受けられない）への対応が求められています。
- ③行政の相談窓口や情報提供の改善：相談窓口や相談体制、福祉に関する情報提供、手続きの簡素化などの行政サービスの改善が求められています。
- ④地域の人の障害についての理解の推進

[6]人権尊重のまちづくり

(1)アンケート(障害者)調査から

問 31 の「差別解消法を知っているか」では、「全く知らない」が全体で 51.6%でした。全国平均（令和 4 年調査）の 74.6%よりは少ないものの、前回（平成 29 年）調査の 51.9%とほとんど変わっておらず、広報・周知が不十分であると考えられます。

問 35 の「成年後見制度を知っているか」では、全体で「全く知らない」が 33.0%でした。前回（平成 29 年）調査では 35.3%であり、ほとんど変わっていないことから、成年後見制度に関する広報・周知についても不十分であると考えられます。

問 33 で、「過去 5 年間に差別や偏見を感じた」ことが「よく感じる」と「時々感じる」を合わせた回答が全体で 26.9%、特に精神障害者保健福祉手帳所持者では 57.9%、療育手帳所持者では 43.7%と高率です。さらに問 34 でその場面について尋ねたところ、全体では「仕事や収入」「近所づきあい」「お店の対応」「電車、バスの利用時」で高くなっています。一方、療育手帳所持者では「地域の行事」「学校・保育園等の対応」が 20%を超えています。

(2)アンケート(障害児)調査から

問 25 で「差別解消法を知っているか」尋ねたところ、「全く知らない」が 56.2%であり、問 29 で「成年後見制度を知っているか」では「全く知らない」が 27.6%でした。

問 27 で「過去 5 年間に差別や偏見を感じた」ことが「よく感じる」と「時々感じる」を合わせた回答が全体で 54.3%でした。さらに問 28 でその場面について尋ねたところ、全体では「学校・保育園等の対応」「近所づきあい」「お店の対応」が 20%を超えています。また、「仕事や収入」についても 36.8%となっており、多くの保護者が障害児の就労に向け改善を望んでいることが窺えます。

(3)自由記述から

学校教育初期からの人を思いやる教育の推進、障害者理解の推進、ちょっとした声かけができるようなまちづくり、誰かの支援を受けながらも 1 人で困らず生活できる社会づくり、いじめのない学校づくりを求める声などがありました。

(4)「人権尊重のまちづくり」に関する課題

加東市においては以下の 2 点が課題であると考えられます。

- ①地域生活、就労・就学に関連する障害理解の推進：特に精神障害や知的障害の人の地域生活（近所づきあい、買い物など）や就労・就学に関連した理解の徹底が求められています。
- ②差別解消法・成年後見制度の周知